

大垣市公設地方卸売市場事業経営戦略

目 次

1	事業概要	1
2	経営の基本方針	3
3	将来の事業環境	4
4	投資・財政計画（収支計画）	7
5	公営企業として実施する必要性など	9
6	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	10
○	様式第2号（法非適用企業） 投資・財政計画（収支計画）	11

大垣市公設地方卸売市場事業経営戦略

団 体 名	大垣市
事 業 名	公設地方卸売市場事業
策 定 日	令和2年3月
計 画 期 間	令和2年度～令和11年度

1 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適用の区分	法非適用	事業開始年月日	昭和49年11月18日
職 員 数	4人	市場種別区分	地方卸売市場
前回の移転 又は再整備年度	—	次回再整備予定年度	—
広域化実施状況	—		
民間活用の状況	ア 民間委託	—	
	イ 指定管理者制度	令和2年度から指定管理者制度を導入	
	ウ PPP・PFI	—	

(2) 使用料形態

売上高割使用料の 概要・考え方	卸売市場売上高の1,000分の1と設定
施設使用料の 概要・考え方	卸売場、付属店舗など施設ごとに設定
使用料改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	—

(3) 現在の経営状況

- ・本市場は、昭和49年11月の開設以来、生産者に安定的な販路を提供するとともに、西濃圏域の2市9町の約37万人の食生活に必要な生鮮食料品を効率的かつ安定的に提供するという役割を担ってきた。
- ・しかしながら、本市場を取り巻く環境は、少子高齢化の進展による社会構造の変化や消費者ニーズの多様化、市場外流通の拡大、ICTによる物流システムの変革など、大きく変化している。
- ・こうした中、本市場の年間取扱高、年間税込売上高はともに減少傾向にあり、収益的収支比率は80%～90%で推移しているものの、経費回収率は低下傾向、他会計補助金比率は上昇傾向にある。

年間取扱高 (t)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	H28	2,630	824	778		119	4,351
	H29	2,693	797	703		113	4,306
	H30	2,760	726	679		113	4,278
年間税込 売上高 (百万円)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	H28	822	286	968		88	2,164
	H29	781	295	911		81	2,068
	H30	750	299	883		87	2,019
収益的収支比率	H28	86.60%	H29	84.78%	H30	91.15%	
経費回収率	H28	61.53%	H29	59.79%	H30	56.78%	
他会計補助金比率	H28	24.73%	H29	24.66%	H30	34.09%	
有形固定資産 減価償却率	H28	99.14%	H29	99.25%	H30	99.36%	
企業債残高対 料金収入比率	H28	120.44%	H29	104.57%	H30	85.11%	

2 経営の基本方針

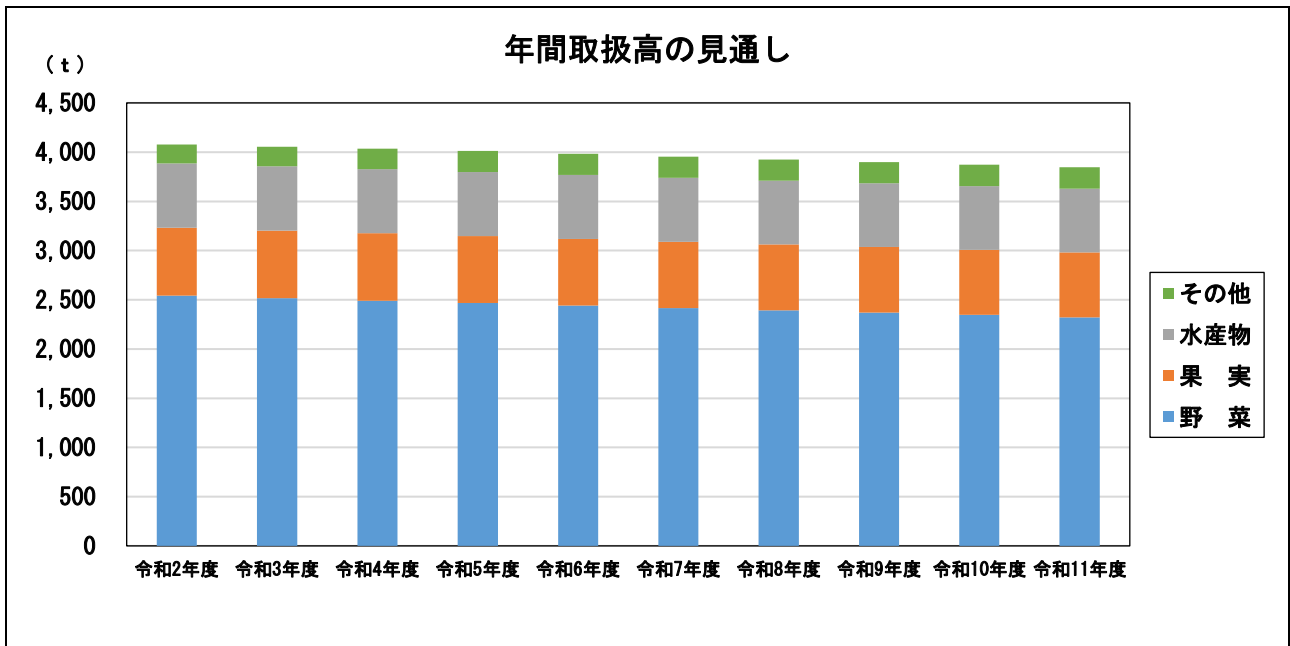
- 平成29年度に、本市場のあり方に関する調査研究報告書を取りまとめ、本市場を廃場した場合、事業が成立しないと考える事業者が多く、市民生活への影響が懸念されるため、当面は現行の体制を維持しながら、本市場を取り巻く課題等に対応していくこととしている。
- この方針に基づき、運営面では、市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応していくため、民間事業者が有するノウハウを管理運営に生かす指定管理者制度を令和2年度から導入し、公設民営をベースとした管理運営のスキームの構築を目指していく。
- 施設面では、主な施設が建設から約45年が経過し、老朽化が進んでいることから計画的修繕に努め、現有の施設設備の活用を図っていく。
- 老朽化また、年間取扱高の減少により過大となっている施設設備の整備にも取り組んでいく必要がある。

3 将来の事業環境

(1) 年間取扱高の見通し

- ・年間取扱高の推移、少子高齢化の進展による社会構造の変化など本市場を取り巻く環境の変化などを踏まえ、減少していくと見込まれる。

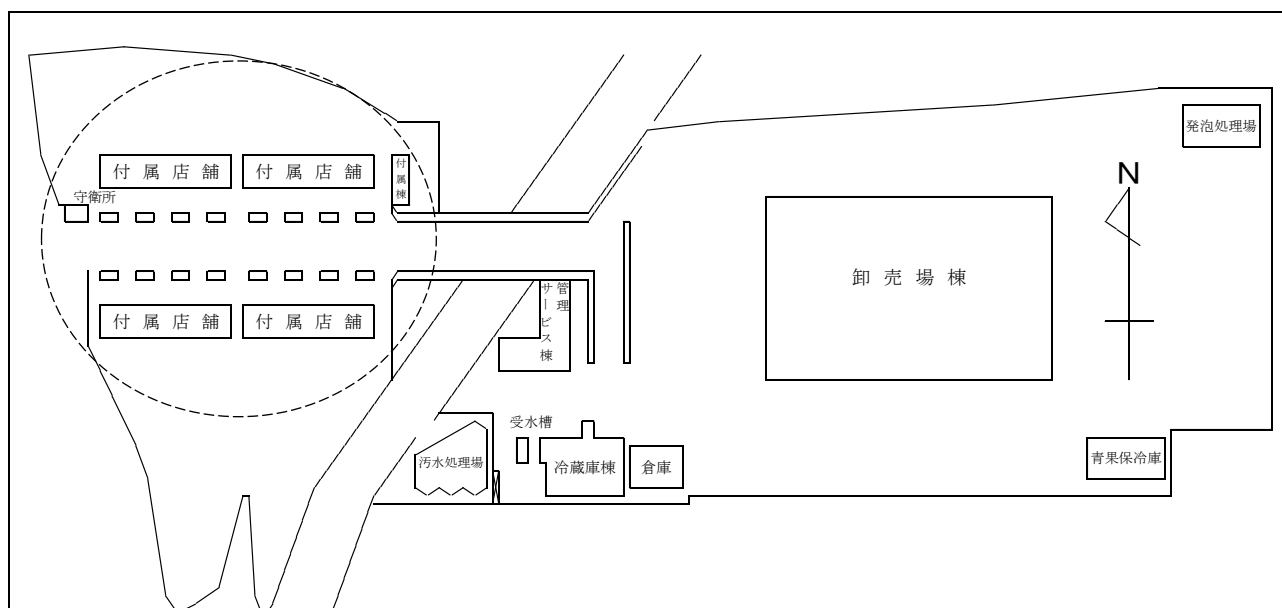
〔年間取扱高の見通し〕



(2) 施設の見通し

- ・開設から約45年が経過しているが、定期保守点検、早期の修繕などによる施設設備の適正な管理を行うことにより、現有の施設設備の活用を図っていく。
- ・また、付属店舗の使用面積率は5年間で約50%から約40%に低下しており、施設設備の集約にも取り組んでいく必要がある。

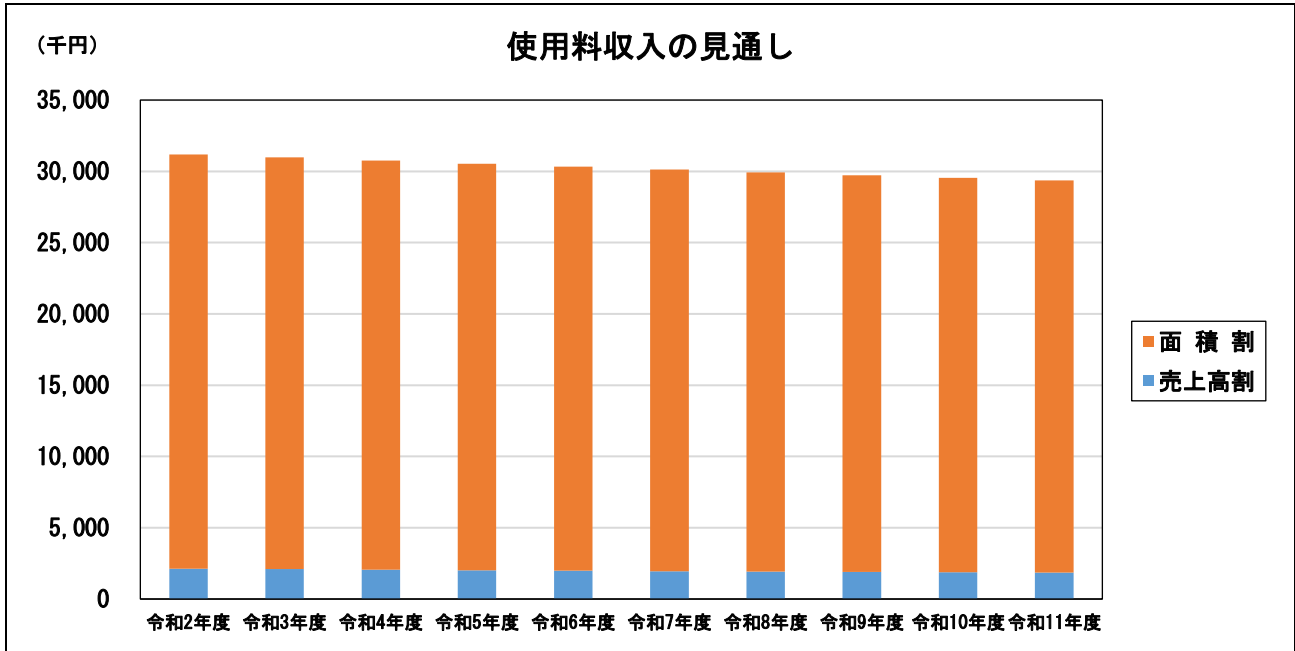
〔公設地方卸売市場の平面図〕



(3) 使用料収入の見通し

- ・売上高割使用料については、年間取扱高の推移に伴い減少し、面積割使用料についても減少していくと見込まれる。

〔使用料収入の見通し〕



(4) 組織の見通し

- ・市場管理事務所において職員4人（うち1人は再任用職員）の体制で管理運営業務を行っているが、令和2年度から指定管理者制度の導入し、本庁職員による兼務体制に移行していく。

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	地方債残高 / 平成30年度：62,417千円 → 令和11年度：0千円
<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な施設の修繕を行うことにより、経費の平準化に努めるとともに、投資的経費の抑制を図っていく。 	

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収益的収支比率 / 平成30年度：91.15% → 令和11年度：100.00%
<ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費の抑制、指定管理者制度導入による効率的かつ効果的な管理運営による経費の低減により、他会計からの繰入金の抑制を図っていく。 	

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・令和2年度から指定管理者制度を導入し、管理運営経費の低減を図っていく。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

・老朽化また、過大となっている施設設備の整備については、投資的経費抑制の観点から、民間活力の導入などを検討していく必要がある。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

・使用料収入については、収益により費用を賄うという公営企業の観点から確保する必要があり、他会計に依存しない経営基盤を構築していく必要がある。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

・指定管理料については、今後の実績を踏まえ、次期指定管理替にあわせて見直しを行う必要がある。

5 公営企業として実施する必要性など

- ・西濃圏域の卸売市場は本市場のみであり、食品流通の中で果たしてきた集荷・分荷、価格形成、代金決済などの調整機能は重要であり、食品流通及び地域経済にも貢献していることから、当面は公営企業の形態で事業を継続しながら、今後のあり方を検討していく。

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

- ・毎年度検証を行い、卸売市場を取り巻く環境の変化などを踏まえ適宜修正を行うとともに、必要に応じて公表等を行うこととし、改定は5年毎を基本に行う。

様式第2号（法非適用企業）

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

区分		年度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度 (予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
収益的 収入	1 総収益 ㉔		87,883	95,266	55,655	52,200	48,590	44,864	43,891	44,463	44,390	44,420	44,423	44,428	
	(1) 営業収益		54,746	53,208	32,190	31,980	31,745	31,532	31,321	31,119	30,922	30,730	30,543	30,370	
	ア 料金収入		36,670	35,259	31,190	30,985	30,750	30,537	30,326	30,124	29,927	29,735	29,548	29,375	
	イ 受益工事収益														
	ウ その他		18,076	17,949	1,000	995	995	995	995	995	995	995	995	995	
	(2) 営業外収益		33,137	42,058	23,465	20,220	16,845	13,332	12,570	13,344	13,468	13,690	13,880	14,058	
	ア 他会計繰入金		32,866	41,731	23,455	20,210	16,835	13,322	12,560	13,334	13,458	13,680	13,870	14,048	
	イ その他		271	327	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	収益的 支出	2 総費用 ㉕		79,351	86,531	45,210	45,266	39,147	38,519	37,940	44,463	44,390	44,420	44,423	44,428
		(1) 営業費用		76,220	83,928	40,350	42,972	37,401	37,395	37,366	44,155	43,940	43,944	43,949	43,954
		ア 職員給与費		30,597	32,824										
		うち退職手当													
		イ その他		45,623	51,104	40,350	42,972	37,401	37,395	37,366	44,155	43,940	43,944	43,949	43,954
		(2) 営業外費用		3,131	2,603	4,860	2,294	1,746	1,124	574	308	450	476	474	474
		ア 支払利息		1,674	1,269	860	463	197	45						
		うち一時借入金利息													
うち資本費平準化債分															
イ その他			1,457	1,334	4,000	1,831	1,549	1,079	574	308	450	476	474	474	
3 収支差引 ㉔-㉕ ㉖		8,532	8,735	10,445	6,934	9,443	6,345	5,951							

様式第2号（法非適用企業）

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			(決算)	(決算見込)	(予算)									
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 ㊦	8,532	8,734	8,945	6,935	4,844	1,753						
		(1) 地方債												
		うち資本費平準化債												
		(2) 他会計補助金	8,532	8,734	8,945	6,935	4,844	1,753						
		(3) 他会計借入金												
		(4) 固定資産売却代金												
		(5) 国（都道府県）補助金												
		(6) 工事負担金												
	(7) その他													
	資本的支出	2 資本的支出 ㊧	17,064	17,469	19,390	13,869	14,287	8,098	5,951					
		(1) 建設改良費			1,500		4,598	4,598	5,951					
		うち職員給与費												
		(2) 地方債償還金 ㊨	17,064	17,469	17,890	13,869	9,689	3,500						
		うち資本費平準化債償還金												
(3) 他会計長期借入金返還金														
(4) 他会計への繰出金														
(5) その他														
3 収支差引 ㊦-㊧	㊩	△8,532	△ 8,735	△ 10,445	△ 6,934	△ 9,443	△ 6,345	△ 5,951						

（単位：千円、％）

区分	年度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度 (予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収支再差引	㉑+㉒	㉓											
積立金	㉔												
前年度からの繰越金	㉕												
前年度繰上充用金	㉖												
形式収支	㉓-㉔+㉕-㉖	㉗											
翌年度へ繰り越すべき財源	㉘												
実質収支	㉗-㉘	黒字	㉙										
		赤字	㉚										
赤字比率	㉚÷(㉙-㉚)×100												
収益的収支比率	㉓÷(㉕+㉖)×100	91.15	91.60	88.20	88.27	99.50	106.77	115.69	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
地方財政法施行令第16条第1項により 算出した資金の不足額	㉛												
営業収益－受益工事収益	㉜-㉝	㉞	54,746	53,208	32,190	31,980	31,745	31,532	31,321	31,119	30,922	30,730	30,543
地方財政法による資金不足の比率	㉛÷㉞×100												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	㉟												
健全化法施行規則第6条に規定する解 消可能資金不足額	㊱												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模													
健全化法第22条により算定した資金不 足比率	㊱÷㊲×100												
他会計借入金残高	㊳												
地方債残高	㊴	62,417	44,948	27,058	13,189	3,500							

【他会計繰入金】

（単位：千円）

区分	年度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度 (予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支分		32,866	41,731	23,455	20,210	16,835	13,322	12,560	13,334	13,458	13,680	13,870	14,048
	うち基準内繰入金	23,703	25,813	12,985	13,124	12,698	12,620	12,560	13,246	13,182	13,183	13,185	13,186
	うち基準外繰入金	9,163	15,918	10,470	7,086	4,137	702		88	276	497	685	862
資本的収支分		8,532	8,734	8,945	6,935	4,844	1,753						
	うち基準内繰入金	8,532	8,734	8,945	6,935	4,844	1,753						
	うち基準外繰入金												
合計		41,398	50,465	32,400	27,145	21,679	15,075	12,560	13,334	13,458	13,680	13,870	14,048